



東南海・南海地震等に関する連携プロジェクト 研究成果発表会

スーパー広域災害としての東南海・南海地震の特殊性

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

主任研究員 奥村 与志弘



背景

- 東南海・南海地震災害における「被災した社会のイメージ」を社会全体で共有化できていないという問題を、
- 過去の災害事例の外挿の限界（経験則の限界）により、そのイメージが希薄であるという問題として捉える

両災害は別カテゴリー

平成22年1月1日時点
太平洋・南海地震



高知

徳島

和歌山

三重

愛知

静岡



複数府県型巨大災害
周辺も巨大災害

災害対応課題の特殊性

阪神・淡路大震災



単独府県型巨大災害
自分だけ巨大災害

「広域性」と「巨大性」による災害の分類

		巨大性	
		中小規模	大規模
広域性	局地的	ゲリラ豪雨 1000人未満単独府県	阪神・淡路大震災 1000人以上単独府県
	広域的	1960年チリ津波 1000人未満複数府県	東南海・南海地震 1000人以上複数府県

目的

- 複数府県型巨大災害の災害対応課題の特殊性を明らかにする

手法

- 戦後唯一の複数府県型巨大災害である「伊勢湾台風災害」に着目し、
- 国や地方自治体の災害誌などをレビューすることによって、当時の関係組織の対応を整理し、複数県で激甚被害となったことの影響を明らかにする

レビュー文献一覧

1. 名古屋市(1961):伊勢湾台風災害誌
2. 三重県(1961):伊勢湾台風災害誌
3. 愛知県(1964):伊勢湾台風災害復興誌
4. 建設省(1962):伊勢湾台風災害誌
5. 行政管理庁行政監察局(1960):伊勢湾台風災害実態調査結果報告書
6. 建設省中部地方建設局(1963):伊勢湾台風復旧工事誌 上巻
7. 建設省中部地方建設局(1963):伊勢湾台風復旧工事誌 下巻

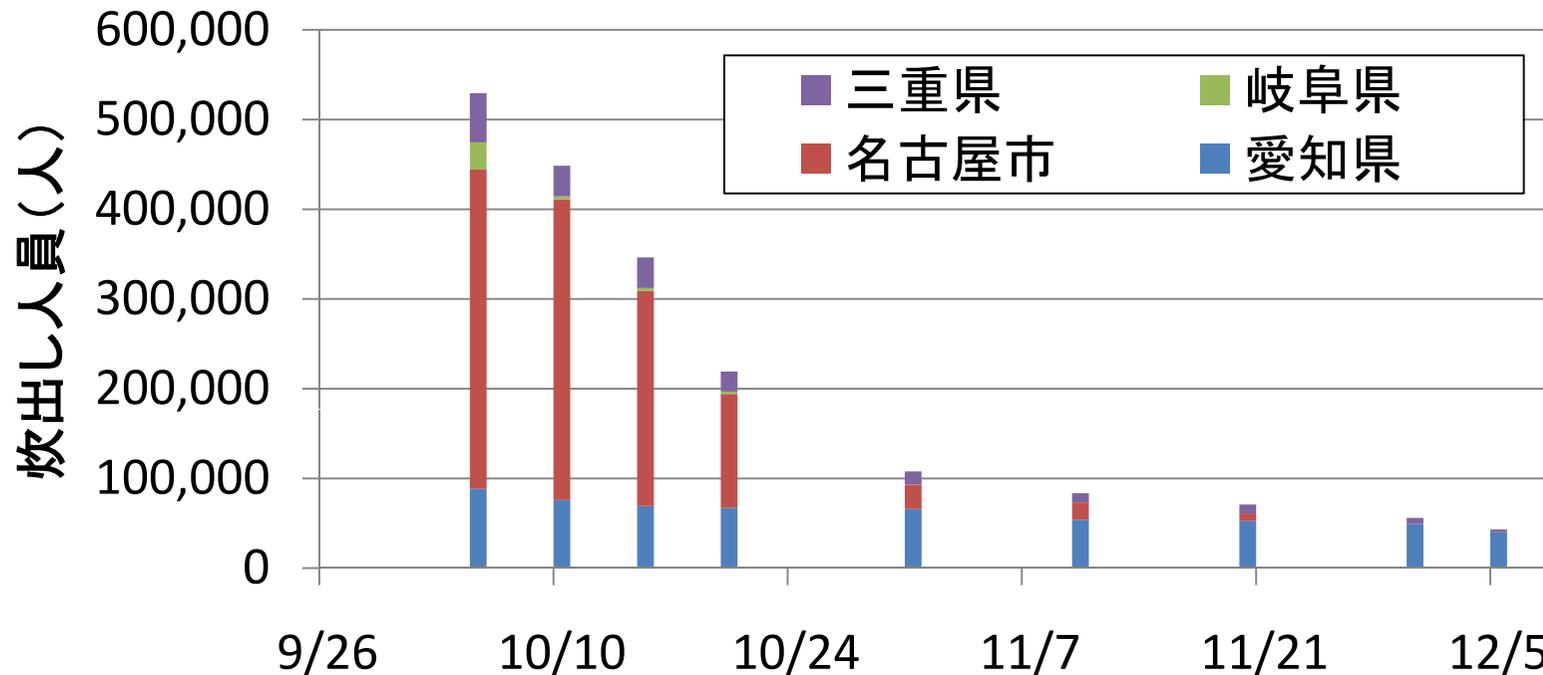
注目した対応

- 集団避難に関わる対応 ←**こちらのみご紹介**
- 仮締切・排水作業

長期湛水地区住民の集団避難

- 避難者支援の限界

- 莫大な避難者が広域的に分布。孤立避難者も多数発生。





長期湛水地区住民の集団避難

- 避難者支援の限界
 - 莫大な避難者が広域的に分布。孤立避難者も多数発生。
 - 27、28日の給食数は平均1人1日あたり1食（名古屋市）
- 「災害救助の集中化」の必要性

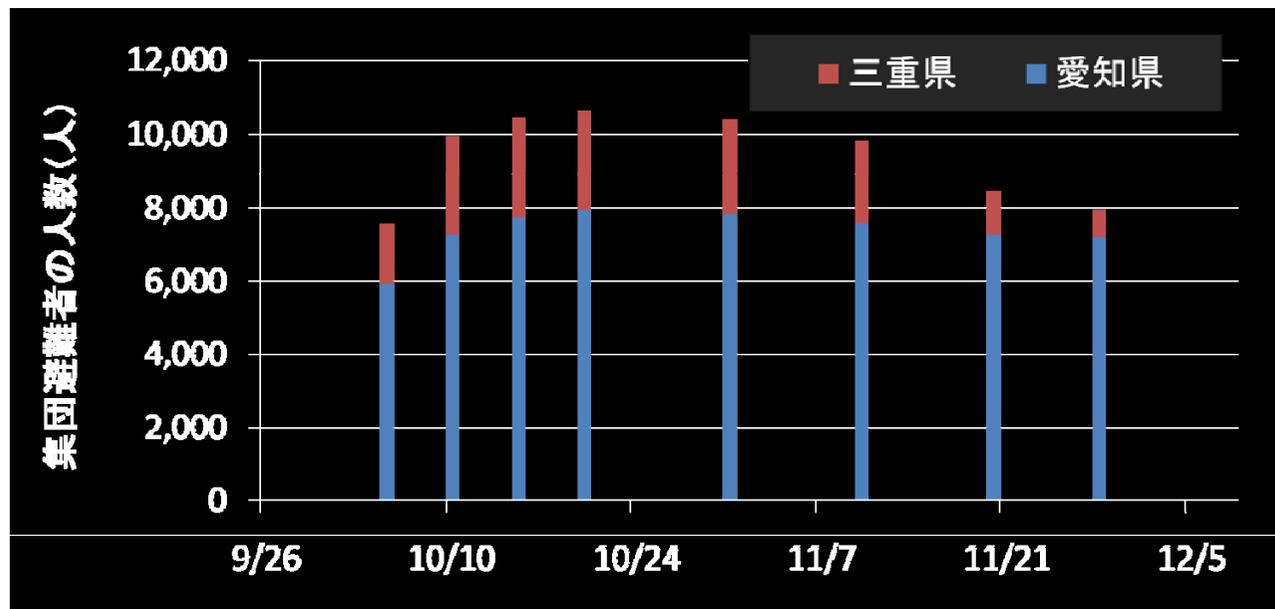
長期湛水地区住民の集団避難

- 「災害救助の集中化」のための方針
 - － 希望者には帰郷してもらう → 避難者を減らす
 - － 集団避難を推奨する → 避難者を集約する

- 統一された方針の徹底が困難
 - 何ら規定がないため、強制力がなく、関係者の説得にも徹底を欠いた。また、避難者も不安を抱き、従わない。

長期湛水地区住民の集団避難

- 集団避難の受け入れ場所
 - 愛知県・三重県・・・県営避難所の設置 (46カ所・9カ所)
 - 名古屋・・・市北部の避難所へ



長期湛水地区住民の集団避難

- 集団避難者の輸送

孤立避難者 → 救命ボート → 陸自ヘリ・米軍ヘリ、海自上陸用舟艇 → 大型バス → 県営避難所(三重県のケース)

- 「救援活動の応援要請」

– 青年会・婦人会等の民間団体



長期湛水地区住民の集団避難

- その他、集団避難の要因
 - 町村役場の機能不全
 - 教育活動の継続
 - 二次災害防止



考察

①資源不足による県間の競合

- 救援活動の限界。莫大な避難者が広域的に分布。孤立避難者も多数発生。
- ヘリによる物資投下などによる対応も限界。

②対応方針の県間調整ができず混乱

- 規定外の方針「集団避難」を関係者に徹底することの困難。

③資源調達や配分の県間調整ができず混乱

- 現地本部から民間団体へ救援活動の応援を要請



結論

- 伊勢湾台風災害の事例から、複数府県型巨大災害の特徴について示唆がえられた
- 具体的には、
 - (1) 資源不足により県間で競合が生じる
 - (2) 対応方針の県間調整ができず対応が円滑に進まない
 - (3) 資源調達や配分の県間調整ができず対応が円滑に進まない
- 調整すべきテーマが具体化しなければ、調整はできない